

施策体系

基本方針	1	自治の健幸	施策名	2	行政経営の推進・改革
------	---	-------	-----	---	------------

施策統括部	市長公室	関係課	議会事務局、総務課、秘書政策課、管財課、市民課、西合志総合窓口課、税務課、環境衛生課、高齢者支援課、健康ほけん課、商工振興課、建設課、会計課、監査委員事務局、財政課
施策主管課	企画課		

1 施策の評価指標

成果指標		単位
A	マイナンバーカードの交付率	%
B	人口1,000人当たり職員数	人
C	公共施設の更新・長寿命化実施事業棟数	棟
D		

2 指標等の推移

成果指標	R4年度実績値	数値区分	6年度	7年度	8年度	9年度	評価	背景として考えられること
A	% 69.7	目標値	75.00	85.00	95.00	100.0	○	令和3年度に開始したマイナンバーカードの健康保険証利用等により直近の交付率は伸びています。
		実績値	88.70					
B	人 4.7	目標値	4.90	4.80	5.00	5.00	○	定年年齢の延長により、令和6年度は定年退職者が発生しない年であったことが、目標を達成した要因と考えられます(分子増)。また人口増加率が、見込みより鈍化したことも要因とも考えられます(分母減)。
		実績値	4.94					
C	棟 11.00	目標値	21.00	30.00	43.00	57.00	○	個別施設計画に沿って、各施設の改修、補修工事等の安全性や品質を保つ工事が実施できています。また、随時、劣化状況調査を実施し、調査結果による更新・長寿命化の計画見直し検討を行っています。
		実績値	21.00					
D		目標値						
		実績値						

※【評価】 ○；目標達成 △；目標をほぼ達成(-5%) ×；目標を未達成

事務事業数・コスト		6年度	7年度	8年度	9年度	
事務事業数		本数	80			
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	62,984		
		都道府県支出金	千円	67,608		
		地方債	千円	0		
		繰入金	千円	0		
		その他	千円	206,772		
		一般財源	千円	3,833,775		
事業費計		千円	4,171,139			

### 3 施策の現状・住民意見等

#### ①施策の現状（第1期基本計画策定当初）と今後の状況変化

- 人材育成基本方針に基づき人事評価制度を導入し、人材育成を図っています。
- 人口増加に伴い、適正な職員配置が求められています。
- 地方創生等による行政運営の多様化が求められています。
- 市財政の健全化や市民サービスの維持・向上のため、PPP（官民連携）を活用することが求められます。
- 公共施設の老朽化、経年劣化が進んでいるため、保全管理・更新などを進める必要があります。
- 社会環境の変化に対応するための機能強化などの施設整備等も必要となっています。

#### ②この施策に対して住民（対象者、納税者、関係者）、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

（令和6年度（令和5年度振り返り）の施策評価における議会意見）

- 人事評価ツールを適正に活用し、職員個人の能力に応じた適正配置を実施すること。
- 公共施設の長寿命化や新設など、将来の人口推計を見据えた計画を立てること。
- 半導体関連企業及び従事者(外国人)の受け入れ態勢及び専門の部署の構築を検討すること。
- 事務作業において、ミス未然に防ぐチェック体制を整備すること。

（令和6年度（令和5年度振り返り）の施策評価における総合政策審議会意見）

- 業務の見直しを進め、DXをさらに加速させること。
- 職員がいそいそと働ける環境を作り、職員の対応力を向上すること。

### 4 施策の評価

#### ①施策の振り返り（経営方針の達成度等）

令和6年度経営方針からの振り返りは以下のとおりです。

①【市総合計画の着実な実行とSDGs（エスディーズ）の推進と次期総合計画の確実な策定に努めます。】については、第3次総合計画の基本計画で、各施策にSDGsを掲げ施策を展開し、SDGsの理念を意識しながら市政運営を推進していくように策定に努めました。また、広報こうしにおいても掲載記事がSDGs17の目標に関連があるか視覚化し、市民へ周知啓発の推進を図りました。また、熊本連携中枢都市圏SDGsパートナー事業に参画し、圏域一体となってSDGsの推進に努めています。

②【市民サービスや効率的な行政運営の向上を図るため、デジタル技術やデータ等を活用し、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進します。】については、オンライン申請フォーム及び公式LINE機能拡充、母子健康手帳アプリの導入などの市民サービスの向上につながるデジタル化、情報システム標準化・共通化の環境整備や文書管理電子決裁等を導入し、業務の効率化を図りました。また、令和4年度から引き続きスマホ教室を実施し、デジタルデバイス対策（情報格差）対策に取り組みました。令和4年11月から開始したマイナンバーカードを利用しコンビニエンスストアで証明書が取得できるサービスにより、引き続きカードの利用・普及促進を図り、市民サービスの向上に努めました。

③【新たな行政課題やニーズに対応できる組織体制を編成し、持続可能な行財政運営に努めます。】については、あらたな集中改革プランを作成し、進捗管理に取りかかりました。また、行政評価による経営方針の策定を行い、効果的な行政運営に努めました。

④【職員人材育成基本方針】に基づき、各階層の職員研修及び研修支援を実施し、主体性・積極性を持った職員の育成に努めます。また、健康診断・面談等を定期的実施し職員の健康管理に努めます。】については、庁内研修、研修機関派遣研修を行い、職員の資質向上を図りました。庁内研修は、階層別研修として管理職向け、主幹級以下向けそれぞれに応じたメンタルヘルス・カスタマーハラスメント研修を実施しました。研修機関派遣研修については、自治大学校、市町村アカデミー、NOMA行政講座及び熊本県市町村職員研修協議会主催研修へ順次職員を派遣しました。また人材育成の取り組みとして、若手職員を対象に秘書政策課、企画課と連携し政策・企画立案・手法を学ぶ研修プログラムを実施しました。さらにイノベーション・DX推進の取り組みとして崇城大と連携し管理職向けに課題解決型研修を実施しました。職員の健康管理では、職員（一般職員227人、会計年度任用職員337人、合計564人）の定期健康診断を法に基づき実施しました。また、ストレスチェックを553人（一般職員356人、会計年度任用職員197人）に実施しました。

⑤【「公共施設等総合管理計画」に基づき作成した各個別施設計画の実行と進行管理を行います。】については、令和6年度の個別計画に沿って、改修工事等を実施しました。また、「合志市総合計画」及びそれに付随する「合志市財政計画」の策定に伴い、その整合性を図るため「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設個別計画」の見直しを行いました。今後も、これらの計画に沿った進行管理をしていくことに加え、劣化状況調査を行うことで、より安全で持続可能な公共施設の管理を進めて参ります。

②施策の課題（令和6年度の施策の振り返りから見る課題）

- 職員の資質向上による、市役所の信頼性向上、市民との信頼関係構築が必要です。
- DX推進に向けて、職員の意識改革やデジタル技術を活用できる人材の育成が求められています。また、市民サービスの向上を目指し、「オンラインで完結可能な申請フォーム」の拡充や、「書かない窓口」の導入に向けた検討が必要です。
- 公共施設の老朽化が進んでおり、施設の安全性や品質を保つために、計画的な維持補修や更新が必要です。
- 公共施設改修等が一定年度へ集中することがないように、改修時期の平準化が必要です。

5 施策の令和6年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項（施策目標達成度評価結果報告を受けて令和7年7月23日）

- 人材育成基本方針に基づき、各種研修等を実施することで職員の資質を高め、市民に寄り添い信頼関係を築ける職員育成及び職員の健康診断・面談等を定期的実施し、職員の健康管理に努めること。
- 定員管理計画に基づいた職員数の確保に努め、個々の能力・適正に応じた人員配置を行い、さらなる組織体制の強化を図ること。
- DX、行政改革、組織運営、アウトソーシング等を一体的に推進するための検討の場を設け、新たな課題に対応した行政組織体制を構築すること。
- 公共施設ごとに現在の劣化状態や利用頻度の状況とともに緊急性や費用対効果を考慮した優先順位を整理し、効率的な改修を進めること。

②総合政策審議会での指摘事項（令和7年7月31日、8月6日のまとめ）

- DX推進により、市民サービスの質の向上と職員の負担軽減を実現すること。
- 公共施設の今後の必要性や維持管理費を踏まえ、建設・更新計画の見直しを進めること。
- 職員がいきいきと働けるよう、業務の見直しや勤務環境の整備、開閉庁時間の見直しを検討すること。

③議会の行政評価における指摘事項（令和7年9月1日）

- 職階ごとの役割を明確化し、職員研修・人事評価・適正配置を一体的に運用することで、戦略性をもった人材育成を推進すること。
- マイナンバーカードを利用した書かない窓口やAI技術の利活用などによってDX化を推進し、あわせて各支所の取扱い業務などの見直しも行うことで、これまで以上の行政サービスの在り方を検討すること。

6 次年度に向けた取り組み方針

○政策推進本部 令和8年度合志市経営方針（令和7年10月10日）

- ①人材育成基本方針に基づき、各種研修等を実施することで職員の資質を高め、市民に寄り添い信頼関係を築ける職員を育成します。また、職員の健康診断・面談等を定期的実施し、健康管理に努めます。
- ②定員管理計画に基づいた職員数の確保に努め、個々の能力・適性に応じた人員配置を行うとともに、さらなる組織体制の強化を図ります。
- ③公共施設等総合管理計画及び公共施設個別計画に沿った進行管理をしていくことに加え、各公共施設の点検を行い、現在の劣化状態や利用頻度の状況と共に緊急性や費用対効果を考慮して優先順位を整理し、財政への影響も踏まえて効率的な改修を進めていきます。
- ④市民サービスの質や効率的な行政運営の向上を図るため、デジタル技術やAI等の利活用によるデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するとともに、DX、行政改革、組織運営、アウトソーシング等を一体的に推進します。